

● 内政

1 反汚職委員会、匿名でのオンライン内部告発システムを運用開始

反汚職委員会（ACC）は、EU の支援を得てオンラインでの内部告発システムを導入した。ザンビアでは蔓延する汚職が政府の最大課題の一つとなっており、システムの導入・運営により汚職摘発の活性化が期待されている。（4月5日付 News Diggers）

2 国際 NGO、情報公開法の早期運用確立を政府へ要望

国際 NGO であるトランスペアレンシー・インターナショナル・ザンビアは、ザンビアの腐敗認識指数（CPI）が2022年から2023年にかけて4ポイント改善し、汚職対策に進展があることを賞賛した。他方で、政府に対しては、情報公開法の運用を確立させること及び監視体制が脆弱である地方での汚職対策について、改善を要望した。（4月8日付 News Diggers）

3 麻薬取締委員会、詐欺集団を摘発

麻薬取締委員会（DEC）は、ルサカ市内で大規模なインターネット詐欺集団を摘発した。詐欺用途の大規模な機材が押収されるとともに、容疑者として多くのザンビア人・中国人が逮捕された。シンガポール・ペルー・UAE やアフリカ大陸の他の国との通信履歴が確認され、国際的犯罪の一環とみられる。（4月9日付 News Diggers）

4 財務・国家計画省、学校運営資金の多くが不適切に利用と表明

財務・国家計画省のサンプリング調査により、2022年1月から2023年6月までに学校に運営資金として供与された金額の多くが不適切に利用されていると表明した。資金のうち、17%は濫用の可能性が濃厚であり、78%は不適切な

会計処理が確認されている。同省は関係者への処罰を要求している。（4月12日付 News Diggers）

5 人権委員会、警察による人権侵害を憂慮

人権委員会（当館注：ザンビア憲法によって設立されている国家機関）は、警察による基本的な人権の侵害が続いていることを強い言葉で非難した。人権侵害の中には、超法規的殺害・恣意的な逮捕拘留・被疑者の拷問なども含まれるとしており、市民に対し情報提供を呼びかけた。（4月12日付 News Diggers）

6 反汚職委員会コミッショナー、辞任

4月15日、反汚職委員会委員の1名は、辞任を表明した。辞任の理由は個人的なものとしているが、同氏は顧客資金の不適切な利用によって昨年訴えられていた。（4月17日付 News Diggers）

7 大統領、干ばつに関して国内外パートナーに支援を呼びかけ

4月17日、ヒチレマ大統領は干ばつ被害に関して TV 放送演説を実施した。演説の中で、干ばつ対策として9億4千万ドル相当が必要な中、ザンビアとして資金拠出が可能な額は約5千万ドルであり、不足分について国内外のパートナーへ支援が呼びかけられた。（4月18日付 News Diggers）

8 内務・国内治安相、警察に対し注意喚起

項5に関し、ムウィンブ内務・国内治安大臣は警察関係者に対し、人権委員会・法律家の懸念に留意し、適切な対応を求めた。他方で、一部の市民が SNS などを悪用していることに触れ、対応するようにも促した。（4月17日付 News Diggers）

9 中国大使館、中国人犯罪に対し反応

項3に関し、在ザンビア中国大使館は、ザンビア警察と必要な協力を実施すると表した。同時に、独立紙 News Diggers が中国人の犯罪関与率の高さなどについて批判的な社説を掲載したことに対し、中国がザンビアへ多くの支援を実施している中で犯罪のみに注目をする社説は公平性を欠くとし、同紙に対し中国とザンビアの関係の大局に気を払うよう表した（当館注：国営紙などはニュース報道したものの、続報や社説掲載は実施していない。）。（4月18日付 News Diggers）

10 監査総監、監査報告書で国費浪費を指摘

監査総監代行は、2006年から2022年までの監査結果を報告書として発表した。報告書内では不適切かつ過剰金額での契約や、多額の使途不明金が指摘されており、ザンビアが過剰債務を抱えるに至った奈辺が読み取れる。（4月24日付 News Diggers）

11 コミュニティ開発・社会福祉相、国民に対して計画的な出産を呼び掛ける

ムワンバ・コミュニティ開発・社会福祉大臣は、ザンビアの人口の約半分が子供である中で、家族で面倒を見られるだけの子供を出産するよう市民に対し呼びかけた。政府の援助にも限界がある中、ストリートチルドレンや捨て子となる子供が増えていることを踏まえての発言とみられる。（4月26日付 News Diggers）

● 外交・対外関係

1 大統領、チェコ国会上院議長と会談

4月9日、ヒチレマ大統領は当地を訪問中のチェコ国会上院議長及びビジネス代表団と会談した。会談では今後の連携強化が議論された。後刻、両国間で、農業・農村開発、包括的社会開発、医療支援に関するMOUが署名された。（4月9日付外務・国際協力省プレスリリース）

2 中国共産党中央委員会国際部副部長、与党UPND 事務局長と会談

4月10日、当地を訪問中の中国共産党中央委員会国際部副部長の李明祥氏は、与党UPND 事務局長と会談した。会談の中では昨年9月のヒチレマ大統領訪中以降の進展確認やスピードアップを実施することが確認された。

（4月11日付 News Diggers）

3 EU、ザンビアへの教育支援 MOU に署名

EU 及びザンビアは、ザンビアにおける教育機会の提供などを目的とする MOU に署名した。1億1千万ユーロに及ぶ当該 MOU は初等・中等教育におけるアクセス、質、公平性、包括性の向上及び、特に教育環境が悪い地域への投資が含まれる。

（4月12日付 外務・国際協力省プレスリリース）

4 国際ジャーナリスト団体、ルング前大統領のエスワティニでの汚職を報告

国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）は、エドガー・ルング前大統領がエスワティニ高官と連携し、横領の疑いがある行為があったと発表した。同レポートによると、2018年にザンビアの調査機関は当該情報を把握していたにも関わらず、調査を開始したのはルング前大統領が退任して以降と見られており、捜査の遅れも含めて注目を集めている。（4月17日付 News Diggers）

5 EU、ザンビアの選挙態勢の制度見直しを勧告

EU 選挙監視団は、2021年の総選挙監視報告後に発表した22項目に及び制度改革勧告について、2項目については実施されたものの残りは未実施であるとし、次回選挙が2年半後に控える中で選挙制度や各種法令制度の見直しについて、スピードアップするようザンビア政府に求めた。（4月19日付 News Diggers）

6 大統領、第12回アフリカ陸軍サミットへ出席

4月24日、ヒチレマ大統領はリビングストンで開催された第12回アフリカ陸軍サミットへ参加した。挨拶の中でヒチレマ大統領は、アフリカがロシア・ウクライナ戦争の中でインフレや燃料などの価格高騰の余波を受けており、大陸内でもモザンビーク北部・コンゴ民主共和国東部についても同様に危険を内包しているとし、各国・各地域機構の平和への貢献を呼び掛けた。(4月25日 News Diggers)

(了)